

修士論文概要

外国人技能実習制度を経たキャリア形成 インドネシア地方出身者の事例より

實川 路可

研究の方法と目的

本論文の目的は、外国人技能実習生の受け入れ国としての日本における在留期間の長期化が、送り出し国側インドネシアへ与えた影響の実態の一端を、インドネシア人技能実習生自身の視点に寄り添って明らかにすることである。

研究の背景として、近年インドネシア人技能実習生は増加しており、インドネシアの送り出し機関で働いている筆者の目から見て、参加目的が多様化してきていると感じてきたことがある。

「家族のために」と節約しながら貯金に励む技能実習生だけでなく、日本での実習目的を「経験を積みたいから」と話し、そこでいう「経験」の中には日本を旅行することも含まれている技能実習生もいる。最近では、特定技能等の在留資格の選択肢が増える中で、複数回の入国を経てインドネシアでは既に起業し経営者になっている技能実習経験者もいる。このような背景から、複数回の海外就労経験があるインドネシア人技能実習生に着目し、彼らの視点から、日本での経験がどのように意味づけられ、活用されているのかを分析することを目的とした。

研究方法は、文献研究と事例調査を行った。文献研究では、インドネシアの移住労働者、就労環境をテーマにした研究論文を中心に情報収集を行った。本論文の関心は、海外渡航先での経験を重ねる人たちが、年齢と共に家庭状況なども変化する中で、日本での度重なる経験をどのように活用しているかという点にある。そのため、事例研究において、入国前の技能実習生と、複数回の海外就労経験のある技能実習経験者という2つの調査対象を設定した。まず、送り出し国側の背景事情として、インドネシア人若年層の海外就労を希望する理由を特徴づけたうえで、既に複数回の渡航経験があるインドネシア地方出身の技能実習経験者に訪問調査を行った。訪問調査では、対象者の自宅や職場を訪問し海外就労で得た収入で購入した物品を確認した。加えて半構造化インタビューにより、聞き取り調査を実施し、可能な場合は家族や近隣住民への聞き取り調査を行った。これらの現地調査を通じて、親族内や同じ村落内での海外就労者の関係性の広がりや、結婚や子供が生まれることにより家族の中での自らの役割や責任が変化していく中で、渡航の目的や収入の使い道がどの様に変化していったかという過程を考察した。

論文構成

目次

第1章 はじめに

第1節 研究の背景と問題の所在

第2節 研究の目的

第3節 研究の方法

第4節 本論文の構成

第2章 インドネシア人技能実習生の教育背景と雇用状況

第1節 インドネシアの教育制度

第2節 インドネシアにおける高卒者の雇用状況

第3節 高卒者の失業対策—国内技能実習生制度

第4節 小括

第3章 技能実習制度の変化と技能実習2号修了後の進路

第1節 外国人技能実習制度と監理団体

第2節 技能実習開始までの外国人技能実習生の講習について

第3節 多様化する技能実習生2号修了後の在留資格

第4節 技能実習2号修了後の進路

第5節 小括

第4章 事例調査の概要と結果

第1節 調査の概要と対象者

第2節 日本入国前技能実習生の海外就労経験

第3節 海外移住労働環境の変化

第4節 複数回の海外就労が与えた影響

第5節 親族内での移住ルートの広がり

第6節 起業した技能実習経験者達

第7節 小括

第5章 全体考察

第1節 移住労働ネットワークのひろがりと職場選びの変化

第2節 インドネシアでの生活—家族との関係性の変化

第3節 技能実習制度を活用した帰国後の進路

第6章 結論と今後の課題

論文の概要

本論は6つの章から構成されており、文献調査及び事例研究を用いて作成した。

第1章では、本論文の概要として、研究背景と問題の所在、そして研究目的と方法について述べた。

第2章では、インドネシアでの若年層の雇用状況について論じた。若年層の失業率は、高い水準で推移しており、労働人口は総人口の約69%（インドネシア中央統計局 2022年）と高く、労働市場は企業の「買い手市場」になっている。正社員の解雇コストが大きいため、非正規雇用として入社後に正規雇用に引き上げられるのが一般的だ。

本論文の調査対象者である技能実習生に必要な学歴である「高卒」は義務教育ではない。高校進学率は国民の約78.5%（外務省 2000）と上昇しているが、企業が求めている技能と差があり、その改善策として企業での実習を通じて技術を習得する「国内実習制度」が開始されていることがわかった。

第3章では、2017年度に行われた「外国人技能実習制度」見直しと2019年度「特定技能」の新設により技能実習2号修了後の進路に現れた大きな変化について論じた。具体的には滞在期間が最長3年から5年へ延長が可能になり、また、新たな資格である「特定技能」に在留資格を変更した場合は、技能実習制度下では切実な課題の一つとしてあげられていた転職が可能になった。その影響として、技能実習2号修了後の進路が技能実習生3号や特定技能1号へと多様化していった。

第4章では、2つの調査対象を設定し様々な調査を行った。既に海外移住労働経験がある技能実習生を対象に行った調査からは、親世代と子供世代では海外就労状況の変化がわかった。親世代の女性移住労働者の主な就労は「家事労働者」で就労場所や住居も雇用主宅だったが、子供世代は工場労働が増えており、社員寮に住んで休みは友人と旅行に行くといったように、滞在中の暮らしぶりの変化が明らかになった。2回目の就労先も、それまでの経験から他の国と日本を比較しながら冷静に選んでいた。

複数回の渡航を経験した既婚の技能実習経験者は、収入が増えた影響で起業したり、自分のためにお金を使う余裕が生まれていたが、一方で妻の病気や高齢化した親の介護の問題も抱えていた。

第5章では、第4章で記述した聞き取り調査結果を基に対象者達の海外就労ネットワークのひろがりや就労先の選び方、そして、海外移住労働に関する考え方や収入の使い方が結婚前後でどのように変化したかを考察した。

第6章では前章までの議論から本論文の結論を導き、今後の課題について述べた。結論としてインドネシア人技能実習生は、初回の日本入国時は収入の送金先も含め両親や兄弟の優先順位が高いが、結婚後に再入国するときには、優先順位は妻と子供が高くなるという変化が見られた。更にインドネシアでの起業資金という目標をたて、再入国ごとに事業を拡大したり、「自分のためにつかうお金」という余裕も生まれていたことが確認できた。

今後の課題として2点あり、1点は、特定技能の新設による在留期間の長期化で、技能実習生の貯蓄プランや収入の使い方がどのように変化したかを、より具体的に明らかにしていく必要性である。そしてもう1点は、特定技能制度が導入されたことで転職が可能になり、本人たちが求める「長く働ける職場」を、短期間で転職している技能実習経験者から転職の理由を直接聞き取ることができなかったことが今後の課題である。

以上のような課題は残るが、本論文では、地方出身の若者が、一度目の海外渡航を経て、「後の人生」の中で、どのように2度目以降の渡航が「選ばれて」いるのかについて、実態の一端を明らかにできたと考えている。

このように、送り出し国側の就職状況や政策、そして当事者である地方出身の人々がどこからどのような情報を得て、複数回の来日に対してどのような希望を持ち、どのような経験をして次のステップへと人生を進めてきているのかを理解することは、在留資格の変更や制度の見直しが進む中で、これらの日本側の制度が、インドネシアからやってくる人たちにとってはどのように受けとめられ、活用されているのかを理解する上で意義がある。このような、やって来る人たちの人生についての長期的視点をもった議論が進むことで、とかく在留中の人権課題などばかりが取りざたされやすい技能実習生をめぐる、「選ばれる日本」であることの重要性についての議論が深化することを期待する。